

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-------------------|----------------------|------------------------------|
| 資 産 の 部 | | |
| I 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 87,457,755,757 | |
| 有価証券 | 1,600,000,000 | |
| 前渡金 | 735,885,908 | |
| 前払費用 | 89,982,163 | |
| 未収収益 | 2,656,697 | |
| 未収金 | 237,562,837 | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 38,149,931</u> | 199,412,906 |
| その他の流動資産 | | <u>200,000</u> |
| 流動資産合計 | | 90,085,893,431 |
| II 固定資産 | | |
| 1 有形固定資産 | | |
| 建物 | 436,953,938 | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 195,087,384</u> | 241,866,554 |
| 車両運搬具 | 18,027,231 | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 11,730,648</u> | 6,296,583 |
| 工具器具備品 | 189,394,023 | |
| 減価償却累計額 | <u>△ 134,698,996</u> | <u>54,695,027</u> |
| 有形固定資産合計 | | 302,858,164 |
| 2 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | | 3,923,000 |
| ソフトウェア | | 14,235,712 |
| ソフトウェア仮勘定 | | <u>323,133,840</u> |
| 無形固定資産合計 | | 341,292,552 |
| 3 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 5,999,197,300 |
| 破産更生債権等 | 1,239,972 | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 1,239,972</u> | 0 |
| 敷金・保証金 | | 635,857,322 |
| 長期性預金 | | <u>1,498,000</u> |
| 投資その他の資産合計 | | 6,636,552,622 |
| 固定資産合計 | | <u>7,280,703,338</u> |
| 資産合計 | | <u><u>97,366,596,769</u></u> |

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| I 流動負債 | | |
| 運営費交付金債務 | 30,694,922,629 | |
| 預り補助金等 | 4,005,821,845 | |
| 未払金 | 26,658,133,048 | |
| 預り金 | 50,287,015 | |
| 前受収益 | 1,542,432 | |
| 賞与引当金 | <u>200,643</u> | |
| 流動負債合計 | | 61,410,907,612 |
| II 固定負債 | | |
| 資産見返負債 | | |
| 資産見返運営費交付金 | 637,057,802 | |
| 長期預り補助金等 | 15,994,180,894 | |
| 退職給付引当金 | 2,638,867 | |
| 保証債務損失引当金 | 807,627,600 | |
| 長期前受収益 | <u>1,739,160</u> | |
| 固定負債合計 | | <u>17,443,244,323</u> |
| 負債合計 | | 78,854,151,935 |
| 純資産の部 | | |
| I 資本金 | | |
| 政府出資金 | 77,519,941,856 | |
| 民間出資金 | <u>134,900,000</u> | |
| 資本金合計 | | 77,654,841,856 |
| II 資本剰余金 | | |
| 資本剰余金 | 299,748 | |
| 損益外減価償却累計額 | △ 14,928,906 | |
| 損益外減損損失累計額 | △ 153,000 | |
| 損益外除売却差額 | <u>△ 58,465,066</u> | |
| 資本剰余金合計 | | △ 73,247,224 |
| III 利益剰余金 | | |
| | <u>△ 59,069,149,798</u> | △ 59,069,149,798 |
| 純資産合計 | | <u>18,512,444,834</u> |
| 負債純資産合計 | | <u><u>97,366,596,769</u></u> |

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---|---|--|
| 経常費用 給福退その他補旅消費請保水消預そ 業 務 与 厚 手 生 費 給 利 職 給 付 人 費 の 他 の 委 事 託 業 外 部 助 費 耗 品 通 旅 費 借 負 修 繕 消 賃 借 負 光 熱 賃 請 守 道 費 助 金 等 線 入 保 水 預 里 補 助 金 の 業 務 そ の 他 管 理 手 費 一 給 福 退 利 職 給 厚 手 生 費 外 部 助 費 耗 品 通 費 旅 費 借 償 負 却 却 消 賃 減 請 保 水 守 道 光 修 繕 そ の 他 の 一 般 管 理 費 雑 国 庫 納 付 金 損 所 の 他 の 雑 損 経常費用合計 | 1,643,005,437 201,393,478 5,118,736 801,534,504 114,399,376,215 28,205,801,363 783,966,943 3,836,660 199,828,604 1,382,231,861 45,157,564 870,100 208,312,800 2,739 450,879,091 2,844,040,524 517,747,851 200,299,012 758,020,314 95,263,007 161,016,725 77,075,848 1,080,361,294 37,253,392 891,750,952 90,614,294 17,603,872 115,280,862 290,170,329 5,914,559 | 148,331,316,095 6,886,327,947 296,084,888 155,513,728,930 |
| 経常収益 運 營 費 交 付 金 収 益 業 務 保 証 料 収 入 債 務 の 他 の 業 務 収 入 受 補 助 託 金 等 収 入 資 産 見 返 負 債 戻 入 財 資 産 見 返 運 營 費 交 付 金 戻 入 財 受 有 価 取 証 券 利 息 雑 研 究 開 発 資 産 売 却 収 入 補 助 金 等 返 還 収 入 そ の 他 の 雑 収 益 経常収益合計 | 1,931,473 7,976,794 589,815,365 4,524,959,353 36,887,168 1,308,808 27,204,216 2,233,117,210 544,575,001 71,527,543 | 149,710,261,128 9,908,267 589,815,365 4,524,959,353 36,887,168 28,513,024 2,849,219,754 157,749,564,059 |
| 経常利益 | | 2,235,835,129 |
| 臨時損失 国 庫 納 付 金 損 定 資 産 除 却 損 臨時損失合計 | 590,045,210 3,539,333 | 593,584,543 |
| 臨時利益 資 産 見 返 負 債 戻 入 貸 倒 引 当 金 戻 入 保 証 債 務 損 失 引 当 金 戻 入 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 臨時利益合計 | 3,506,945 11,052,858 186,370,200 9,142,701 | 210,072,704 |
| 当期純利益 | | 1,852,323,290 |
| 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 | | 759,306,677 |
| 当期総利益 | | 2,611,629,967 |

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

| 項 目 | 金 額 |
|----------------------|------------------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 157,626,107,461 |
| 人件費支出 | △ 6,924,586,455 |
| その他の業務支出 | △ 2,341,605,431 |
| 運営費交付金収入 | 180,799,396,000 |
| 受託収入 | 486,799,017 |
| 補助金等収入 | 24,495,471,965 |
| 補助金等の精算による返還金の支出 | △ 198,004,386 |
| 求償権の回収による収入 | 11,052,001 |
| 納付金収入 | 7,976,794 |
| その他の業務収入 | 1,419,991,104 |
| 小計 | <u>40,130,383,148</u> |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,158,044 |
| 消費税還付金収入 | 54,670,457 |
| 研究開発資産売却収入 | 2,233,117,210 |
| 国庫納付金の支払額 | <u>△ 28,777,210,346</u> |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 13,669,118,513 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 4,070,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,600,099,173 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | △ 2,900,000,000 |
| 譲渡性預金の払戻による収入 | 2,900,000,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,400,000,000 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △ 84,006,549 |
| その他の投資活動による支出 | △ 11,735,671 |
| その他の投資活動による収入 | 7,736,446 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>3,842,093,399</u> |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 不要財産に係る国庫納付等による支出 | <u>△ 618,040,382</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 618,040,382 |
| IV 資金増加額 | 16,893,171,530 |
| V 資金期首残高 | <u>70,564,584,227</u> |
| VI 資金期末残高 | <u><u>87,457,755,757</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

| 項 目 | 金 | 額 |
|---------------------|----------------------|-------------------------------|
| I 業務費用 | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | |
| 業務費 | 148,331,316,095 | |
| 一般管理費 | 6,886,327,947 | |
| 雑損 | 296,084,888 | |
| 臨時損失 | <u>593,584,543</u> | 156,107,313,473 |
| (2) (控除)自己収入等 | | |
| 業務収益 | △ 9,908,267 | |
| 受託収入 | △ 589,815,365 | |
| 財務収益 | △ 28,513,024 | |
| 雑益 | △ 2,849,219,754 | |
| 臨時利益 | <u>△ 206,565,759</u> | <u>△ 3,684,022,169</u> |
| 業務費用合計 | | 152,423,291,304 |
| II 損益外減価償却相当額 | | 20,211 |
| III 損益外除売却差額相当額 | | 48,624 |
| IV 引当外賞与見積額 | | 15,409,192 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | | △ 24,197,188 |
| VI 機会費用 | | |
| 国有財産無償使用の機会費用 | 6,107,562,663 | |
| 政府出資等の機会費用 | <u>0</u> | 6,107,562,663 |
| VII (控除)法人税等及び国庫納付額 | | <u>△ 880,215,539</u> |
| VIII 行政サービス実施コスト | | <u><u>157,641,919,267</u></u> |

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

| | | | | | |
|-------------|---|---|----|---|---|
| 建 物 | 8 | ～ | 18 | 年 | |
| 車 両 運 搬 具 | | | | 6 | 年 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2 | ～ | 15 | 年 | |

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末に在職する役員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金は計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する職員について、当期末の退職給付見込額から前期末の退職給付見込額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見込相当額を控除して計算しております。

年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見込額から前期末の退職給付見込額を控除して計算しております。

(4)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 54,190,900円

(2) 国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

343,954,442円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,295,945,572円

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

| | |
|--------|-----------------|
| 現金及び預金 | 87,457,755,757円 |
| 資金期末残高 | 87,457,755,757円 |

IV. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

| 区分 | 期末日における 貸借対照表計上額 | 期末日における 時価 | 差額 |
|--------------------|---------------------|---------------|------------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 6,599,197,300 | 6,670,850,000 | 71,652,700 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 1,000,000,000 | 999,500,000 | △ 500,000 |
| 合計 | 7,599,197,300 | 7,670,350,000 | 71,152,700 |

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

| 区分 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----|---------------|---------------|-----------|------|
| 債券 | 1,600,000,000 | 6,000,000,000 | - | - |
| 地方債 | - | 800,000,000 | - | - |
| 社債 | - | 1,700,000,000 | - | - |
| その他 | 1,600,000,000 | 3,500,000,000 | - | - |

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債及び政府保証債等のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）を参照のこと。）

（単位：円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------------|--|------------------|------------|
| (1)現金及び預金 | 87,457,755,757 | 87,457,755,757 | - |
| (2)未収金 貸倒引当金 | 237,562,837 △ 38,149,931 199,412,906 | 199,412,906 | - |
| (3)有価証券及び投資有価証券(満期保有目的債券) | 7,599,197,300 | 7,670,350,000 | 71,152,700 |
| (4)破産更生債権等 貸倒引当金 | 1,239,972 △ 1,239,972 - | - | - |
| (5)未払金 | (26,658,133,048) | (26,658,133,048) | (-) |
| (6)債務保証 | (807,627,600) | (807,627,600) | (-) |

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

未収金のうち、一般勘定及びエネルギー需給勘定に係るものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金、一般勘定及びエネルギー需給勘定を除く未収金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(4)破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)債務保証

債務保証については、保証債務の履行可能性に基づいて計上した保証債務損失引当金をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：円）

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------|-------------|
| 敷金・保証金(※) | 635,857,322 |

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------------------|
| 期首における退職給付債務 | 5,134,811,733円 |
| 勤務費用 | 238,016,301円 |
| 利息費用 | 30,789,088円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 933,754円 |
| 退職給付の支払額 | △ 255,711,526円 |
| 期末における退職給付債務 | <u>5,148,839,350円</u> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------------------|
| 期首における年金資産 | 2,124,831,135円 |
| 期待運用収益 | 41,517,362円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △ 24,960,759円 |
| 事業主からの拠出額 | 69,981,779円 |
| 退職給付の支払額 | △ 125,971,282円 |
| 制度加入者からの拠出額 | 10,419,520円 |
| 期末における年金資産 | <u>2,095,817,755円</u> |

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

| | |
|----------------------------|-----------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,364,884,402円 |
| 年金資産 | △ 2,095,817,755円 |
| 積立型制度の未積立退職給付債務 | 269,066,647円 |
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 2,783,954,948円 |
| 小計 | <u>3,053,021,595円</u> |
| 未認識数理計算上の差異 | △ 257,449,276円 |
| 未認識過去勤務費用 | 503,012,120円 |
| 負債と資産の純額 | 3,298,584,439円 |
| 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額(※) | △ 3,295,945,572円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>2,638,867円</u> |
| 退職給付引当金 | 2,638,867円 |
| 前払年金費用 | - 円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>2,638,867円</u> |

(※) 運営費交付金により財源措置がなされる一般勘定及びエネルギー需給勘定については、退職給付に係る引当金は計上していません。

(4) 退職給付に関連する損益

| | |
|-------------------------|---------------------|
| 勤務費用 | 225,201,012円 |
| 利息費用 | 30,789,088円 |
| 期待運用収益 | △ 41,517,362円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 21,367,126円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △ 126,114,480円 |
| 退職給付費用 計 | <u>109,725,384円</u> |
| 運営費交付金対象勘定に係る退職給付費用 | △ 109,641,280円 |
| 運営費交付金対象勘定に係る一時金及び掛金支払額 | 197,172,069円 |
| 損益計算書退職給付費用計上額 計(※) | <u>197,256,173円</u> |

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

| | |
|-----------------------------------|---------------------|
| 按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益 | - 円 |
| 運営費交付金対象勘定に係る按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益 | △ 9,142,701円 |
| 按分損益 | |
| 按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※) | <u>△ 9,142,701円</u> |

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

| | |
|------------|-------------|
| 債券 | 38% |
| 株式 | 35% |
| 保険資産(一般勘定) | 19% |
| その他 | 8% |
| 合計 | <u>100%</u> |

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% |

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、8,161,575円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VII. 重要な債務負担行為
債務保証

855,413,100円

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 不要財産に係る国庫納付等関係

| | | | |
|---|-------------------|--|--------------|
| ① | 資産種類 | 現金及び預金 | |
| ② | 資産名称 | 現金及び預金 | |
| ③ | 帳簿価格 | (1)取得価額 | 618,040,382円 |
| | | (2)減価償却 | - |
| | | (3)帳簿価格 | 618,040,382円 |
| ④ | 不要財産となった理由 | 前中長期目標期間内に額の確定を行うことができなかった助成金について、その一部の額が確定し返還を受けたことから、対応する前中長期目標期間繰越積立金及びこれに付随する雑益の相当額が不要と認められたため | |
| ⑤ | 国庫納付等の方法 | 独立行政法人通則法第46条の2第1項に基づく金銭による納付 | |
| ⑥ | 譲渡収入の額 | - | |
| ⑦ | 控除費用 | - | |
| ⑧ | 国庫納付等の額 納付等年月日 | (1)国庫納付額 | 618,040,382円 |
| | | 納付年月日 | 平成31年3月26日 |
| | | (2)地方公共団体への払戻額 | - |
| | | 納付年月日 | - |
| | | (3)その他民間等への払戻額 | - |
| ⑨ | 減資額 | - | |
| ⑩ | 備考 | - | |

X. 重要な後発事象

第4期中長期計画において「基盤技術研究促進勘定において、償還期限を迎えた保有有価証券に係る政府出資金については、順次、国庫納付を行うこととする。」とされており、当事業年度に2,400,000,000円の保有有価証券が償還期限を迎えたことから、これについて平成31年4月8日付けで経済産業大臣あて不要財産の国庫納付に係る通知を行い、同年4月23日付けで国庫納付及び減資を行っております。

XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 調査継続中の助成事業について

当機構は、株式会社PEZY Computing（以下「ペジー社」という。）前代表取締役社長が当機構からの助成金を不正受給したとして平成29事業年度に詐欺罪で起訴されたことを受け、平成29事業年度に引き続き、ペジー社及び共同で提案した助成事業者に関する平成29事業年度を最終年度としていた事業を含む全ての事業を対象に調査を実施しており、当事業年度に調査の結果、適正な使途であると認められた部分の金額78,534,394円については費用として財務諸表に反映しているものの、未だ全ての調査は完了していません。また共同で提案した助成事業者については当事業年度に確定検査を実施し、平成29事業年度末に検査が未了となっていた590,045,210円については不要となったため、当事業年度に他の不要額と合わせて国庫に返納しております。

他方、ペジー社については詐欺罪に係る公判が未だ進行中であり調査が終了できないことから、既に支払った助成金についての返還請求の可否を含め、これらの事業に係る交付すべき助成金の額の確定ができないため、調査が完了していない範囲についてはこの影響を財務諸表に反映しておりません。

なお、上記に伴い当事業年度末においても平成29事業年度の検査が未了となっている額の上限は559,089,359円です。

2. 特定公募型研究開発業務勘定の設置について

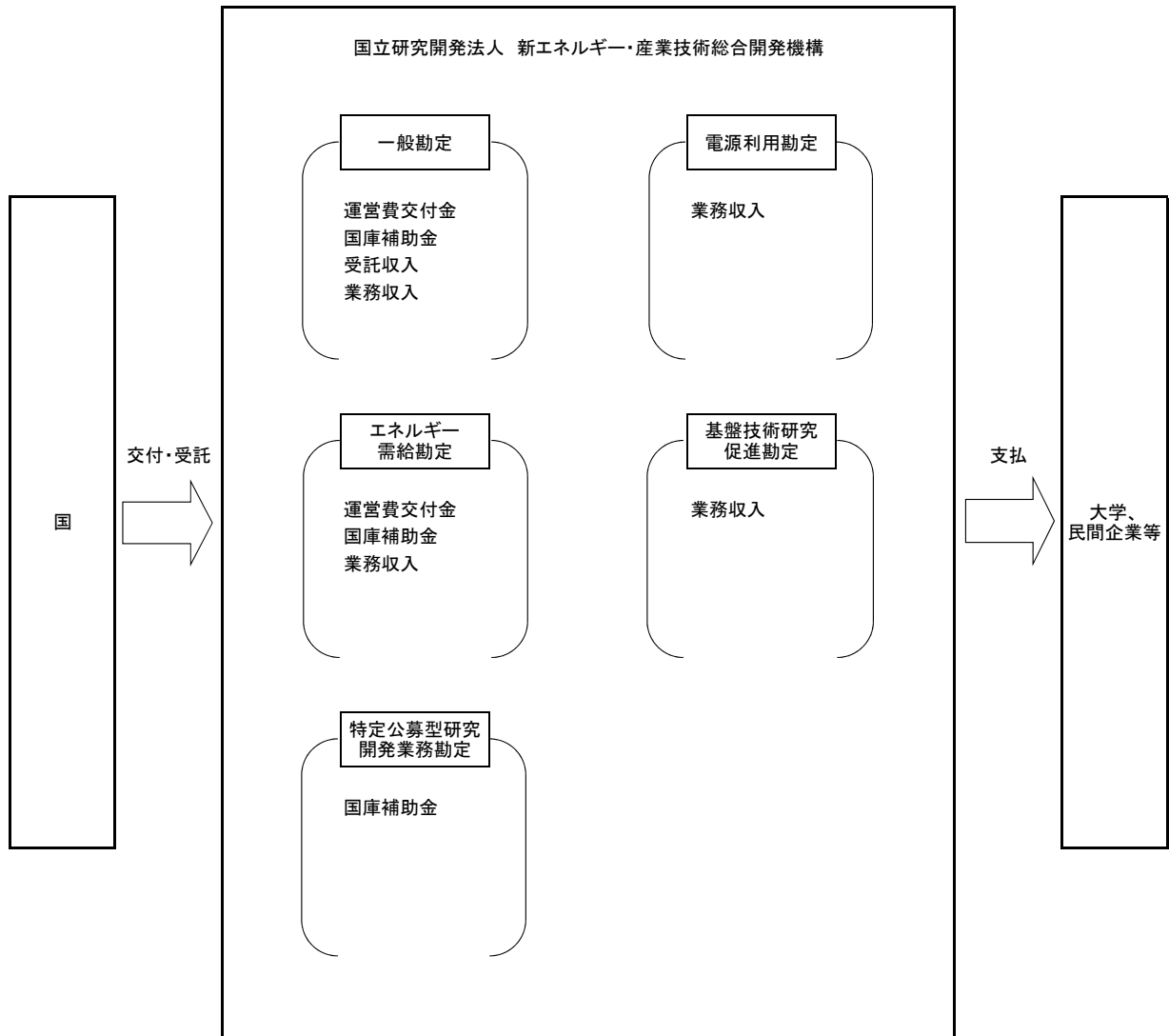
平成30事業年度より、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第17条第2項の規定に基づき、特定公募型研究開発業務について特別の勘定を設けて経理することとなりました。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、平成31年3月27日から平成31年3月31日までであります。

附属明細書

(法人単位)

I. 各勘定の経理の対象と勘定相互の関係を明らかにする書類



II. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

| 科 目 | 一 般 勘 定 | 電 源 利 用 勘 定 | エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 | 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定 |
|-------------------|----------------|--------------|-------------------|---------------------|
| 資 産 の 部 | | | | |
| I 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 18,062,254,856 | 196,249,525 | 45,066,789,623 | 4,132,461,753 |
| 有価証券 | - | - | - | 1,600,000,000 |
| 前渡金 | 119,034,378 | - | 616,851,530 | - |
| 前払費用 | 12,613,408 | - | 77,300,990 | 67,765 |
| 未収収益 | 20,106 | 126 | 59,873 | 2,573,853 |
| 未収金 | 185,999,887 | - | 51,560,671 | 11,583 |
| 貸倒引当金 | △ 24,519,284 | - | △ 13,630,647 | - |
| その他の流動資産 | 18,780 | - | 181,063 | 157 |
| 流動資産合計 | 18,355,422,131 | 196,249,651 | 45,799,113,103 | 5,735,115,111 |
| II 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 84,198,123 | 40,622,634 | 306,900,070 | 5,233,111 |
| 減価償却累計額 | △ 47,897,539 | △ 30,248,269 | △ 113,556,082 | △ 3,385,494 |
| 車両運搬具 | 4,719,717 | 533,997 | 12,714,030 | 59,487 |
| 減価償却累計額 | △ 3,101,641 | △ 393,966 | △ 8,196,310 | △ 38,731 |
| 工具器具備品 | 37,657,809 | 19,485,371 | 130,773,195 | 1,477,648 |
| 減価償却累計額 | △ 29,908,805 | △ 18,229,257 | △ 85,303,863 | △ 1,257,071 |
| 有形固定資産合計 | 45,667,664 | 11,770,510 | 243,331,040 | 2,088,950 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | 1,060,540 | 63,290 | 2,794,366 | 4,804 |
| ソフトウェア | 1,138,857 | - | 13,096,855 | - |
| ソフトウェア仮勘定 | 30,273,211 | - | 292,606,098 | 254,531 |
| 無形固定資産合計 | 32,472,608 | 63,290 | 308,497,319 | 259,335 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | - | - | - | 5,999,197,300 |
| 破産更生債権等 | 1,239,972 | - | - | - |
| 貸倒引当金 | △ 1,239,972 | - | - | - |
| 敷金・保証金 | 208,208,570 | 121,577,286 | 306,071,466 | - |
| 長期性預金 | - | - | - | 1,498,000 |
| 投資その他の資産合計 | 208,208,570 | 121,577,286 | 306,071,466 | 6,000,695,300 |
| 固定資産合計 | 286,348,842 | 133,411,086 | 857,899,825 | 6,003,043,585 |
| 資産合計 | 18,641,770,973 | 329,660,737 | 46,657,012,928 | 11,738,158,696 |

(単位:円)

| 科 目 | 一 般 勘 定 | 電 源 利 用 勘 定 | エ ネ ル ギ 一 需 給 勘 定 | 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定 |
|---------------------------|----------------|--------------|-------------------|---------------------|
| 負 債 の 部 | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 運営費交付金債務 | 8,208,019,873 | - | 22,486,902,756 | - |
| 預り補助金等 | - | - | - | - |
| 未払金 | 9,165,893,423 | 1,931,516 | 17,489,645,892 | 671,521 |
| 預り金 | 5,280,806 | - | 44,839,503 | 166,706 |
| 前受収益 | - | - | 1,542,432 | - |
| 賞与引当金 | - | - | - | 200,643 |
| 流動負債合計 | 17,379,194,102 | 1,931,516 | 40,022,930,583 | 1,038,870 |
| II 固定負債 | | | | |
| 資産見返負債 | 76,857,975 | 11,553,183 | 548,646,644 | - |
| 資産見返運営費交付金 | 76,857,975 | 11,553,183 | 548,646,644 | - |
| 長期預り補助金等 | - | - | - | - |
| 退職給付引当金 | - | - | - | 2,638,867 |
| 保証債務損失引当金 | - | - | 807,627,600 | - |
| 長期前受収益 | - | - | 1,739,160 | - |
| 固定負債合計 | 76,857,975 | 11,553,183 | 1,358,013,404 | 2,638,867 |
| 負債合計 | 17,456,052,077 | 13,484,699 | 41,380,943,987 | 3,677,737 |
| 純 資 産 の 部 | | | | |
| I 資本金 | | | | |
| 政府出資金 | 955,406,082 | 239,514,165 | 2,388,021,609 | 73,937,000,000 |
| 民間出資金 | - | 67,450,000 | 67,450,000 | - |
| 資本金合計 | 955,406,082 | 306,964,165 | 2,455,471,609 | 73,937,000,000 |
| II 資本剰余金 | | | | |
| 資本剰余金 | 81,052 | 77,801 | 140,895 | - |
| 損益外減価償却累計額 | △ 4,008,089 | △ 3,925,600 | △ 6,995,217 | - |
| 損益外減損損失累計額 | △ 40,527 | △ 38,901 | △ 70,446 | △ 3,126 |
| 損益外除売却差額 | △ 11,248,847 | △ 11,647,465 | △ 35,568,754 | - |
| 資本剰余金合計 | △ 15,216,411 | △ 15,534,165 | △ 42,493,522 | △ 3,126 |
| III 利益剰余金(△ 繰越欠損金) | | | | |
| 前中長期目標期間繰越積立金 | 10,804 | 10,715 | 559,108,539 | - |
| 当期未処分利益(△ 当期未処理損失) | 245,518,421 | 24,735,323 | 2,303,982,315 | △ 62,202,515,915 |
| (うち当期総利益) | (245,518,421) | (24,735,323) | (2,303,982,315) | (37,393,908) |
| 利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計 | 245,529,225 | 24,746,038 | 2,863,090,854 | △ 62,202,515,915 |
| 純資産合計 | 1,185,718,896 | 316,176,038 | 5,276,068,941 | 11,734,480,959 |
| 負債純資産合計 | 18,641,770,973 | 329,660,737 | 46,657,012,928 | 11,738,158,696 |

(単位:円)

| 科 目 | 特定公募型研究 開発業務勘定 | 調 整 | 法 人 単 位 |
|------------|-------------------|---------|----------------|
| 資 産 の 部 | | | |
| I 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | 20,000,000,000 | - | 87,457,755,757 |
| 有価証券 | - | - | 1,600,000,000 |
| 前渡金 | - | - | 735,885,908 |
| 前払費用 | - | - | 89,982,163 |
| 未収収益 | 2,739 | - | 2,656,697 |
| 未収金 | - | △ 9,304 | 237,562,837 |
| 貸倒引当金 | - | - | △ 38,149,931 |
| その他の流動資産 | - | - | 200,000 |
| 流動資産合計 | 20,000,002,739 | △ 9,304 | 90,085,893,431 |
| II 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | | | |
| 建物 | - | - | 436,953,938 |
| 減価償却累計額 | - | - | △ 195,087,384 |
| 車両運搬具 | - | - | 18,027,231 |
| 減価償却累計額 | - | - | △ 11,730,648 |
| 工具器具備品 | - | - | 189,394,023 |
| 減価償却累計額 | - | - | △ 134,698,996 |
| 有形固定資産合計 | - | - | 302,858,164 |
| 2 無形固定資産 | | | |
| 電話加入権 | - | - | 3,923,000 |
| ソフトウェア | - | - | 14,235,712 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | - | 323,133,840 |
| 無形固定資産合計 | - | - | 341,292,552 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | - | - | 5,999,197,300 |
| 破産更生債権等 | - | - | 1,239,972 |
| 貸倒引当金 | - | - | △ 1,239,972 |
| 敷金・保証金 | - | - | 635,857,322 |
| 長期性預金 | - | - | 1,498,000 |
| 投資その他の資産合計 | - | - | 6,636,552,622 |
| 固定資産合計 | - | - | 7,280,703,338 |
| 資産合計 | 20,000,002,739 | △ 9,304 | 97,366,596,769 |

(単位:円)

| 科 目 | 特定公募型研究 開発業務勘定 | 調 整 | 法 人 単 位 |
|---------------------------|-------------------|---------|------------------|
| 負 債 の 部 | | | |
| I 流動負債 | | | |
| 運営費交付金債務 | - | - | 30,694,922,629 |
| 預り補助金等 | 4,005,821,845 | - | 4,005,821,845 |
| 未払金 | - | △ 9,304 | 26,658,133,048 |
| 預り金 | - | - | 50,287,015 |
| 前受収益 | - | - | 1,542,432 |
| 賞与引当金 | - | - | 200,643 |
| 流動負債合計 | 4,005,821,845 | △ 9,304 | 61,410,907,612 |
| II 固定負債 | | | |
| 資産見返負債 | - | - | 637,057,802 |
| 資産見返運営費交付金 | - | - | 637,057,802 |
| 長期預り補助金等 | 15,994,180,894 | - | 15,994,180,894 |
| 退職給付引当金 | - | - | 2,638,867 |
| 保証債務損失引当金 | - | - | 807,627,600 |
| 長期前受収益 | - | - | 1,739,160 |
| 固定負債合計 | 15,994,180,894 | - | 17,443,244,323 |
| 負債合計 | 20,000,002,739 | △ 9,304 | 78,854,151,935 |
| 純 資 産 の 部 | | | |
| I 資本金 | | | |
| 政府出資金 | - | - | 77,519,941,856 |
| 民間出資金 | - | - | 134,900,000 |
| 資本金合計 | - | - | 77,654,841,856 |
| II 資本剰余金 | | | |
| 資本剰余金 | - | - | 299,748 |
| 損益外減価償却累計額 | - | - | △ 14,928,906 |
| 損益外減損損失累計額 | - | - | △ 153,000 |
| 損益外除売却差額 | - | - | △ 58,465,066 |
| 資本剰余金合計 | - | - | △ 73,247,224 |
| III 利益剰余金(△ 繰越欠損金) | | | |
| 前中長期目標期間繰越積立金 | - | - | 559,130,058 |
| 当期末処分利益(△ 当期末処理損失) | - | - | △ 59,628,279,856 |
| (うち当期総利益) | (-) | (-) | (2,611,629,967) |
| 利益剰余金(△ 繰越欠損金)合計 | - | - | △ 59,069,149,798 |
| 純資産合計 | - | - | 18,512,444,834 |
| 負債純資産合計 | 20,000,002,739 | △ 9,304 | 97,366,596,769 |

(単位:円)

| 科 目 | 特定公募型研究 開発業務勘定 | 調 整 | 法人単位 |
|--------------------|-------------------|---------|-----------------|
| 経常費用 | 2,739 | △ 9,304 | 148,331,316,095 |
| 業務費 | - | - | 1,643,005,437 |
| 給福退その他外補旅消賃請保水消預その | - | - | 201,393,478 |
| 利職の部助費 | - | - | 5,118,736 |
| 与厚給の他事務 | - | - | 801,534,504 |
| 手生費用 | - | - | 114,399,376,215 |
| 手数料 | - | - | 28,205,801,363 |
| 委託業通 | - | - | 783,966,943 |
| 消耗品 | - | - | 3,836,660 |
| 借負 | - | - | 199,828,604 |
| 修繕 | - | - | 1,382,231,861 |
| 水道・光熱 | - | - | 45,157,564 |
| 費税 | - | - | 870,100 |
| 補助金等繰入 | 2,739 | △ 9,304 | 208,312,800 |
| その他管理費 | - | - | 2,739 |
| 一般管与手生費用 | - | - | 450,879,091 |
| 給福退その他外旅消賃減請保水消その | - | - | 6,886,327,947 |
| 利職の部費 | - | - | 2,844,040,524 |
| 与厚給の他委託通 | - | - | 517,747,851 |
| 手数料 | - | - | 200,299,012 |
| 消耗品 | - | - | 758,020,314 |
| 借償却 | - | - | 95,263,007 |
| 償負 | - | - | 161,016,725 |
| 水道・光熱 | - | - | 77,075,848 |
| その他一般管理費 | - | - | 1,080,361,294 |
| 雑損 | - | - | 37,253,392 |
| 納付金損 | - | - | 891,750,952 |
| その他雑損 | - | - | 90,614,294 |
| 経常費用合計 | 2,739 | △ 9,304 | 155,513,728,930 |
| 経常収益 | - | - | 149,710,261,128 |
| 運業債務その他受補助資産財受有雑 | - | - | 9,908,267 |
| 費交入金収益 | - | - | 1,931,473 |
| 業務収入 | - | - | 7,976,794 |
| 保証料収入 | - | - | 589,815,365 |
| 託收 | - | - | 4,524,959,353 |
| 補助金等収入 | - | - | 36,887,168 |
| 資産見返負債戻入 | - | - | 36,887,168 |
| 資産見返運営費交付金戻入 | - | - | 28,513,024 |
| 財務収入 | 2,739 | - | 1,308,808 |
| 受取利息 | 2,739 | - | 27,204,216 |
| 有価証券利益 | - | △ 9,304 | 2,849,219,754 |
| 雑研究開発資産売却 | - | - | 2,233,117,210 |
| 補助金等返還 | - | - | 544,575,001 |
| その他雑益 | - | △ 9,304 | 71,527,543 |
| 経常収益合計 | 2,739 | △ 9,304 | 157,749,564,059 |
| 経常利益 | - | - | 2,235,835,129 |
| 臨時損失 | - | - | 590,045,210 |
| 国庫納付金 | - | - | 3,539,333 |
| 固定資産除売却 | - | - | 593,584,543 |
| 臨時損失合計 | - | - | 593,584,543 |
| 臨時利益 | - | - | 3,506,945 |
| 資産見返負債戻入 | - | - | 11,052,858 |
| 貸倒引当金戻入 | - | - | 186,370,200 |
| 保証債務損失引当金戻入 | - | - | 9,142,701 |
| 退職給付引当金戻入 | - | - | 210,072,704 |
| 臨時利益合計 | - | - | 210,072,704 |
| 当期純利益 | - | - | 1,852,323,290 |
| 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 | - | - | 759,306,677 |
| 当期総利益 | - | - | 2,611,629,967 |

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 項 目 | 一 般 勘 定 | 電 源 利 用 勘 定 | 工 需 給 勘 定 | 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定 |
|----------------------|------------------|---------------|-------------------|---------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 26,050,064,621 | △ 777 | △ 131,575,770,971 | △ 271,092 |
| 人件費支出 | △ 767,828,089 | △ 70,484 | △ 6,152,284,401 | △ 4,403,481 |
| その他の業務支出 | △ 219,944,819 | △ 23,129 | △ 2,119,396,488 | △ 2,240,995 |
| 運営費交付金収入 | 34,390,634,000 | - | 146,408,762,000 | - |
| 受託収入 | 476,239,355 | - | 10,559,662 | - |
| 補助金等収入 | 1,795,864,005 | - | 2,699,607,960 | - |
| 補助金等の精算による返還金の支出 | - | △ 6,247,546 | △ 191,756,840 | - |
| 求償権の回収による収入 | - | - | 11,052,001 | - |
| 納付金収入 | - | - | - | 7,976,794 |
| その他の業務収入 | 135,499,648 | 6,247,195 | 1,277,782,063 | 462,198 |
| 小計 | 9,760,399,479 | △ 94,741 | 10,368,554,986 | 1,523,424 |
| 利息及び配当金の受取額 | 229,797 | 4,470 | 1,076,636 | 26,847,141 |
| 消費税還付金収入 | - | - | 115,697,954 | 251,906 |
| 消費税等の支払額 | △ 60,986,202 | △ 293,201 | - | - |
| 研究開発資産売却収入 | 237,098,342 | 25,305,906 | 1,970,712,962 | - |
| 国庫納付金の支払額 | △ 4,128,695,660 | △ 696,870,421 | △ 23,951,644,265 | - |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 5,808,045,756 | △ 671,947,987 | △ 11,495,601,727 | 28,622,471 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | △ 2,300,000,000 | △ 870,000,000 | △ 700,000,000 | △ 200,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,800,000,000 | 870,000,000 | 1,430,099,173 | 500,000,000 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | △ 2,300,000,000 | - | △ 600,000,000 | - |
| 譲渡性預金の払戻による収入 | 2,300,000,000 | - | 600,000,000 | - |
| 有価証券の償還による収入 | - | - | - | 2,400,000,000 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | △ 7,607,808 | - | △ 76,328,632 | △ 70,109 |
| その他の投資活動による支出 | △ 1,145,586 | - | △ 10,590,085 | - |
| その他の投資活動による収入 | 1,791,979 | 26,345 | 5,918,122 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 493,038,585 | 26,345 | 649,098,578 | 2,699,929,891 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 不要財産に係る国庫納付等による支出 | - | - | △ 618,040,382 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - | △ 618,040,382 | - |
| IV 資金増加額(△ 資金減少額) | 6,301,084,341 | △ 671,921,642 | △ 11,464,543,531 | 2,728,552,362 |
| V 資金期首残高 | 11,761,170,515 | 868,171,167 | 56,531,333,154 | 1,403,909,391 |
| VI 資金期末残高 | 18,062,254,856 | 196,249,525 | 45,066,789,623 | 4,132,461,753 |

(単位:円)

| 項 目 | 特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定 | 調 整 | 法 人 単 位 |
|----------------------|------------------------------|--------------|-------------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | - | - | △ 157,626,107,461 |
| 人件費支出 | - | - | △ 6,924,586,455 |
| その他の業務支出 | - | - | △ 2,341,605,431 |
| 運営費交付金収入 | - | - | 180,799,396,000 |
| 受託収入 | - | - | 486,799,017 |
| 補助金等収入 | 20,000,000,000 | - | 24,495,471,965 |
| 補助金等の精算による返還金の支出 | - | - | △ 198,004,386 |
| 求償権の回収による収入 | - | - | 11,052,001 |
| 納付金収入 | - | - | 7,976,794 |
| その他の業務収入 | - | - | 1,419,991,104 |
| 小計 | 20,000,000,000 | - | 40,130,383,148 |
| 利息及び配当金の受取額 | - | - | 28,158,044 |
| 消費税還付金収入 | - | △ 61,279,403 | 54,670,457 |
| 消費税等の支払額 | - | 61,279,403 | - |
| 研究開発資産売却収入 | - | - | 2,233,117,210 |
| 国庫納付金の支払額 | - | - | △ 28,777,210,346 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 20,000,000,000 | - | 13,669,118,513 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | - | △ 4,070,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | - | 5,600,099,173 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | - | - | △ 2,900,000,000 |
| 譲渡性預金の払戻による収入 | - | - | 2,900,000,000 |
| 有価証券の償還による収入 | - | - | 2,400,000,000 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | - | - | △ 84,006,549 |
| その他の投資活動による支出 | - | - | △ 11,735,671 |
| その他の投資活動による収入 | - | - | 7,736,446 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | - | - | 3,842,093,399 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 不要財産に係る国庫納付等による支出 | - | - | △ 618,040,382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - | △ 618,040,382 |
| IV 資金増加額(△ 資金減少額) | 20,000,000,000 | - | 16,893,171,530 |
| V 資金期首残高 | - | - | 70,564,584,227 |
| VI 資金期末残高 | 20,000,000,000 | - | 87,457,755,757 |

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

| 項 目 | 一 般 勘 定 | 電 源 利 用 勘 定 | 工 需 給 勘 定 エ ネ ル ギ 一 定 | 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定 |
|---------------------|----------------|--------------|--------------------------|------------------------|
| I 業務費用 | | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | | | |
| 業務費 | 27,982,014,272 | 1,932,293 | 120,347,093,989 | 282,106 |
| 一般管理費 | 651,458,331 | 2,271,621 | 6,226,616,633 | 5,981,362 |
| 雑損 | 712,792 | 75,121 | 295,293,440 | 3,535 |
| 臨時損失 | 952,905 | 385,935 | 592,213,315 | 32,388 |
| | 28,635,138,300 | 4,664,970 | 127,461,217,377 | 6,299,391 |
| (2) (控除)自己収入等 | | | | |
| 業務収益 | - | - | △ 1,931,473 | △ 7,976,794 |
| 受託収入 | △ 589,815,365 | - | - | - |
| 財務収益 | △ 235,591 | △ 3,620 | △ 1,047,447 | △ 27,223,627 |
| 雑益 | △ 297,658,062 | △ 26,084,871 | △ 2,525,458,711 | △ 27,414 |
| 臨時利益 | - | △ 677,237 | △ 197,423,058 | △ 8,465,464 |
| | △ 887,709,018 | △ 26,765,728 | △ 2,725,860,689 | △ 43,693,299 |
| 業務費用合計 | 27,747,429,282 | △ 22,100,758 | 124,735,356,688 | △ 37,393,908 |
| II 損益外減価償却相当額 | 5,481 | 5,301 | 9,429 | - |
| III 損益外除売却差額相当額 | 13,054 | 12,786 | 22,784 | - |
| IV 引当外賞与見積額 | 1,485,343 | - | 13,923,849 | - |
| V 引当外退職給付増加見積額 | △ 3,814,433 | - | △ 20,426,108 | 43,353 |
| VI 機会費用 | | | | |
| 国有財産無償使用の機会費用 | 515,946,193 | - | 5,591,616,470 | - |
| 政府出資等の機会費用 | - | - | - | - |
| | 515,946,193 | - | 5,591,616,470 | - |
| VII (控除)法人税等及び国庫納付額 | △ 147,270 | - | △ 880,068,269 | - |
| VIII 行政サービス実施コスト | 28,260,917,650 | △ 22,082,671 | 129,440,434,843 | △ 37,350,555 |

(単位:円)

| 項 目 | 特定公募型研究 開発業務勘定 | 調 整 | 法 人 単 位 |
|---------------------|-------------------|---------|-----------------|
| I 業務費用 | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | | |
| 業務費 | 2,739 | △ 9,304 | 148,331,316,095 |
| 一般管理費 | - | - | 6,886,327,947 |
| 雑損 | - | - | 296,084,888 |
| 臨時損失 | - | - | 593,584,543 |
| | 2,739 | △ 9,304 | 156,107,313,473 |
| (2) (控除)自己収入等 | | | |
| 業務収益 | - | - | △ 9,908,267 |
| 受託収入 | - | - | △ 589,815,365 |
| 財務収益 | △ 2,739 | - | △ 28,513,024 |
| 雑益 | - | 9,304 | △ 2,849,219,754 |
| 臨時利益 | - | - | △ 206,565,759 |
| | △ 2,739 | 9,304 | △ 3,684,022,169 |
| 業務費用合計 | - | - | 152,423,291,304 |
| II 損益外減価償却相当額 | - | - | 20,211 |
| III 損益外除売却差額相当額 | - | - | 48,624 |
| IV 引当外賞与見積額 | - | - | 15,409,192 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | - | - | △ 24,197,188 |
| VI 機会費用 | | | |
| 国有財産無償使用の機会費用 | - | - | 6,107,562,663 |
| 政府出資等の機会費用 | - | - | - |
| | - | - | 6,107,562,663 |
| VII (控除)法人税等及び国庫納付額 | - | - | △ 880,215,539 |
| VIII 行政サービス実施コスト | - | - | 157,641,919,267 |

Ⅲ. 利益の処分(損失の処理)に関する書類

(単位:円)

| 科 目 | 一 般 勘 定 | 電 源 利 用 勘 定 | エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------------|
| I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失) | 245,518,421 | 24,735,323 | 2,303,982,315 |
| 当期総利益 | 245,518,421 | 24,735,323 | 2,303,982,315 |
| 前期繰越欠損金(△) | - | - | - |
| II 利益処分数額(△ 損失処理額) | | | |
| 積立金(△ 積立金取崩額) | 245,518,421 | 24,735,323 | 2,303,982,315 |
| III 次期繰越欠損金(△) | - | - | - |

(単位:円)

| 科 目 | 基 盤 技 術 研 究 促 進 勘 定 | 特 定 公 募 型 研 究 開 発 業 務 勘 定 | 合 計 |
|----------------------|------------------------|------------------------------|------------------|
| I 当期末処分利益(△ 当期末処理損失) | △ 62,202,515,915 | - | △ 59,628,279,856 |
| 当期総利益 | 37,393,908 | - | 2,611,629,967 |
| 前期繰越欠損金(△) | △ 62,239,909,823 | - | △ 62,239,909,823 |
| II 利益処分数額(△ 損失処理額) | | | |
| 積立金(△ 積立金取崩額) | - | - | 2,574,236,059 |
| III 次期繰越欠損金(△) | △ 62,202,515,915 | - | △ 62,202,515,915 |

IV. 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(1) 各勘定間の債権・債務の相殺取引の明細

(単位:円)

| 債務の相殺額 | | | 債権の相殺額 | | | 相殺処理の摘要 |
|-----------|-----|-------|------------|-----|-------|-------------|
| 勘定名 | 費目 | 金額 | 勘定名 | 費目 | 金額 | |
| エネルギー需給勘定 | 未払金 | 9,304 | 基盤技術研究促進勘定 | 未収金 | 9,304 | 消費税に係る債権・債務 |
| 計 | | 9,304 | 計 | | 9,304 | |

(2) 各勘定間の収益・費用の相殺取引の明細

(単位:円)

| 収益の相殺額 | | | 費用の相殺額 | | | 相殺処理の摘要 |
|------------|----|-------|-----------|-----|-------|------------|
| 勘定名 | 費目 | 金額 | 勘定名 | 費目 | 金額 | |
| 基盤技術研究促進勘定 | 雑益 | 9,304 | エネルギー需給勘定 | 業務費 | 9,304 | 消費税に係る内部取引 |
| 計 | | 9,304 | 計 | | 9,304 | |

V. キャッシュ・フロー計算書の控除取引の明細

(単位:円)

| 収入の相殺額 | | | 支出の相殺額 | | | 相殺処理の摘要 |
|-----------|----------|------------|--------|----------|------------|------------|
| 勘定名 | 項目 | 金額 | 勘定名 | 項目 | 金額 | |
| エネルギー需給勘定 | 消費税還付金収入 | 61,279,403 | 一般勘定 | 消費税等の支払額 | 60,986,202 | 消費税に係る内部取引 |
| | | | 電源利用勘定 | 消費税等の支払額 | 293,201 | |
| 計 | | 61,279,403 | 計 | | 61,279,403 | |

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 |
|----------------|-----------------|-------------|-----------------|---------------|-------------|------------|---------|---|---------------|------|
| | | | | | 当期償却額 | 当期減損額 | | | | |
| 有形固定資産(償却費損益内) | | | | | | | | | | |
| 建物 | 402,629,017 | 30,872,492 | 3,150,691 | 430,350,818 | 188,814,421 | 24,827,075 | - | - | 241,536,397 | |
| 車両運搬具 | 18,027,231 | - | - | 18,027,231 | 11,730,648 | 2,693,268 | - | - | 6,296,583 | |
| 工具器具備品 | 178,839,749 | 25,904,753 | 24,461,999 | 180,282,503 | 126,043,053 | 9,241,557 | - | - | 54,239,450 | |
| 計 | 599,495,997 | 56,777,245 | 27,612,690 | 628,660,552 | 326,588,122 | 36,761,900 | - | - | 302,072,430 | |
| 有形固定資産(償却費損益外) | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,603,120 | - | - | 6,603,120 | 6,272,963 | - | - | - | 330,157 | |
| 工具器具備品 | 10,084,003 | - | 972,483 | 9,111,520 | 8,655,943 | 20,211 | - | - | 455,577 | |
| 計 | 16,687,123 | - | 972,483 | 15,714,640 | 14,928,906 | 20,211 | - | - | 785,734 | |
| 有形固定資産合計 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 409,232,137 | 30,872,492 | 3,150,691 | 436,953,938 | 195,087,384 | 24,827,075 | - | - | 241,866,554 | |
| 車両運搬具 | 18,027,231 | - | - | 18,027,231 | 11,730,648 | 2,693,268 | - | - | 6,296,583 | |
| 工具器具備品 | 188,923,752 | 25,904,753 | 25,434,482 | 189,394,023 | 134,698,996 | 9,261,768 | - | - | 54,695,027 | |
| 計 | 616,183,120 | 56,777,245 | 28,585,173 | 644,375,192 | 341,517,028 | 36,782,111 | - | - | 302,858,164 | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 3,923,000 | - | - | 3,923,000 | - | - | - | - | 3,923,000 | |
| ソフトウェア | 380,052 | 14,600,520 | - | 14,980,572 | 744,860 | 491,492 | - | - | 14,235,712 | |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 323,133,840 | - | 323,133,840 | - | - | - | - | 323,133,840 | |
| 計 | 4,303,052 | 337,734,360 | - | 342,037,412 | 744,860 | 491,492 | - | - | 341,292,552 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,599,027,116 | 170,184 | 1,600,000,000 | 5,999,197,300 | - | - | - | - | 5,999,197,300 | (注1) |
| 破産更生債権等 | 1,210,841,327 | - | 1,209,601,355 | 1,239,972 | - | - | - | - | 1,239,972 | (注2) |
| 貸倒引当金 | △ 1,210,841,327 | - | △ 1,209,601,355 | △ 1,239,972 | - | - | - | - | △ 1,239,972 | (注2) |
| 敷金・保証金 | 632,287,805 | 11,969,692 | 8,400,175 | 635,857,322 | - | - | - | - | 635,857,322 | |
| 長期性預金 | 1,498,000 | - | - | 1,498,000 | - | - | - | - | 1,498,000 | |
| 計 | 8,232,812,921 | 12,139,876 | 1,608,400,175 | 6,636,552,622 | - | - | - | - | 6,636,552,622 | |

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息の計上があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、債権の回収に加え、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

| 満期保有目的債券 | 種類及び銘柄 | 取得価額 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期費用に含まれた評価差額 | 摘要 |
|------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|
| | | | | | | |
| | い第778号利付商工債 | 1,600,000,000 | 1,600,000,000 | 1,600,000,000 | - | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | 1,600,000,000 | | |

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

| 満期保有目的債券 | 種類及び銘柄 | 取得価額 | 券面総額 | 貸借対照表計上額 | 当期費用に含まれた評価差額 | 摘要 |
|------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----|
| | | | | | | |
| | 広島市公募公債平成25年度第3回 | 299,607,000 | 300,000,000 | 299,806,526 | - | |
| | 大阪府公募公債第382回 | 499,015,000 | 500,000,000 | 499,508,309 | - | |
| 機構債 | | | | | | |
| | 第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券 | 1,199,880,000 | 1,200,000,000 | 1,199,942,033 | - | |
| 利付金融債 | | | | | | |
| | い第790号利付商工債 | 900,000,000 | 900,000,000 | 900,000,000 | - | |
| | い第799号利付商工債 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | 1,000,000,000 | - | |
| | い第801号利付商工債 | 100,000,000 | 100,000,000 | 100,000,000 | - | |
| | い第806号利付商工債 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | - | |
| 社債 | | | | | | |
| | 中日本高速道路株式会社第69回社債 | 199,906,000 | 200,000,000 | 199,940,432 | - | |
| | 西日本高速道路株式会社第39回社債 | 400,000,000 | 400,000,000 | 400,000,000 | - | |
| | 第457回九州電力社債 | 1,100,000,000 | 1,100,000,000 | 1,100,000,000 | - | |
| 計 | | 5,998,408,000 | 6,000,000,000 | 5,999,197,300 | - | |
| 貸借対照表計上額合計 | | | | 5,999,197,300 | | |

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 | | 期末残高 | 摘 要 |
|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|-------------|-----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 830,507 | 200,643 | 830,507 | - | 200,643 | |
| 保証債務損失引当金 | 993,997,800 | - | - | 186,370,200 | 807,627,600 | (注) |
| 計 | 994,828,307 | 200,643 | 830,507 | 186,370,200 | 807,828,243 | |

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 貸付金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘 要 |
|---------|---------------|-----------------|------------|---------------|-----------------|------------|----------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 求償権 | | | | | | | |
| 破産更生債権等 | 1,209,601,355 | △ 1,209,601,355 | - | 1,209,601,355 | △ 1,209,601,355 | - | (注1) |
| 未収金 | 39,389,903 | - | 39,389,903 | 39,389,903 | - | 39,389,903 | |
| 貸倒懸念債権 | 38,149,931 | - | 38,149,931 | 38,149,931 | - | 38,149,931 | (注1)(注2) |
| 破産更生債権等 | 1,239,972 | - | 1,239,972 | 1,239,972 | - | 1,239,972 | (注1)(注2) |
| 計 | 1,248,991,258 | △ 1,209,601,355 | 39,389,903 | 1,248,991,258 | △ 1,209,601,355 | 39,389,903 | |

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸 倒 懸 念 債 権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破 産 更 生 債 権 等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|------------------------|------------|---------|------------|-----------|-----|
| 退職給付債務合計額 | 17,971,841 | 226,899 | 14,079,668 | 4,119,072 | |
| 退職一時金に係る債務 | 9,453,796 | 172,051 | 7,398,683 | 2,227,164 | |
| 厚生年金基金等に係る債務 | 8,518,045 | 54,848 | 6,680,985 | 1,891,908 | |
| 整理資源負担金に係る債務 | - | - | - | - | |
| 恩給負担金に係る債務 | - | - | - | - | |
| 未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異 | 1,316,717 | 862,491 | 1,982,759 | 196,449 | |
| 年金資産 | 7,436,909 | 116,737 | 5,876,992 | 1,676,654 | |
| 退職給付引当金 | 11,851,649 | 972,653 | 10,185,435 | 2,638,867 | |

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

| 区 分 | 期 首 残 高 | | 当 期 増 加 | | 当 期 減 少 | | 期 末 残 高 | | 保証料収益 金 額 |
|---------------|---------|---------------|---------|----|---------|-------------|---------|-------------|--------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | |
| 新エネルギー利用等債務保証 | 8 | 1,055,436,300 | - | - | - | 200,023,200 | 8 | 855,413,100 | 1,931,473 |

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|-------|--------------|----------------|-----------|--------------|----------------|
| 資 本 金 | 政府出資金 | 77,519,941,856 | - | - | 77,519,941,856 |
| | 民間出資金 | 134,900,000 | - | - | 134,900,000 |
| | 計 | 77,654,841,856 | - | - | 77,654,841,856 |
| 資本剰余金 | 資本剰余金 | | | | |
| | 運営費交付金 | 299,748 | - | - | 299,748 |
| | 損益外減価償却累計額 | △ 15,832,554 | △ 20,211 | △ 923,859 | △ 14,928,906 |
| | 損益外減損損失累計額 | △ 153,000 | - | - | △ 153,000 |
| | 損益外除売却差額 | △ 57,492,583 | △ 972,483 | - | △ 58,465,066 |
| 差 引 計 | △ 73,178,389 | △ 992,694 | △ 923,859 | △ 73,247,224 | |

14. 積立金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘 要 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-------------|---|
| 前中長期目標期間繰越積立金 | 58,279 | 1,318,436,735 | 759,364,956 | 559,130,058 | 経済産業大臣の承認を受け、前中長期目標期間より繰越された積立金 |
| 通則法第44条第1項積立金 | 12,055,720,149 | 18,039,926,932 | 30,095,647,081 | - | 前期の利益処分等による増加、中長期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中長期目標期間繰越積立金への繰入(注) |

(注) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 12,055,720,149円であり、これに前中長期目標期間最終年度の未処分利益 18,039,868,653円及び前中長期目標期間繰越積立金の積立金振替額 58,279円を加えると、積立金は 30,095,647,081円となります。
上記積立金のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 1,318,436,735円であり、差し引き 28,777,210,346円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

| 期首残高 | 交付金 当期交付額 | 当 期 振 替 額 | | | 期末残高 |
|------|-----------------|-----------------|-------------|-------|-----------------|
| | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | |
| - | 180,799,396,000 | 149,710,261,128 | 394,212,243 | - | 150,104,473,371 |
| | | | | | 30,694,922,629 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

| 区 分 | 運営費交付金 収益 | 運営費交付金の主な使途 | |
|----------------|-----------------|-----------------|---|
| | | 費 用 | 主な使途 |
| 業務達成基準による振替額 | | | |
| エネルギーシステム分野 | 43,534,455,404 | 43,534,455,404 | 人件費: 863,921,194、外部委託費: 34,412,364,178、補助事業費: 7,313,243,753、 その他: 944,926,279 |
| 省エネルギー・環境分野 | 34,043,607,451 | 34,043,607,451 | 人件費: 729,676,500、外部委託費: 17,141,983,476、補助事業費: 15,446,154,642、 その他: 725,792,833 |
| 産業技術分野 | 60,546,852,760 | 60,546,852,760 | 人件費: 958,031,526、外部委託費: 56,930,037,885、補助事業費: 1,786,798,751、 その他: 871,984,598 |
| 新産業創出・シーズ発掘等分野 | 4,795,253,436 | 4,795,253,436 | 人件費: 99,160,981、外部委託費: 2,695,470,281、補助事業費: 1,784,491,299、 その他: 216,130,875 |
| 期間進行基準による振替額 | 6,790,092,077 | 6,757,209,958 | 人件費: 4,316,000,705、賃借料: 995,065,271、請負費: 890,829,085、 その他: 555,314,897 |
| 合 計 | 149,710,261,128 | 149,677,379,009 | |

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

| セグメント | 資産見返運営費交付金への振替 | | 資本剰余金への振替 | |
|----------------|----------------|--|-----------|------|
| | 振替額 | 主な使途 | 振替額 | 主な使途 |
| エネルギーシステム分野 | 7,058,284 | 業務用器具備品等: 7,058,284 | - | |
| 省エネルギー・環境分野 | 5,961,498 | 業務用器具備品等: 5,961,498 | - | |
| 産業技術分野 | 6,476,117 | 業務用器具備品等: 6,476,117 | - | |
| 新産業創出・シーズ発掘等分野 | 785,421 | 業務用器具備品等: 785,421 | - | |
| 法人共通 | 373,930,923 | 機構内工事: 30,847,802 業務用器具備品等: 343,083,121 | - | |
| 合計 | 394,212,243 | | - | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

| 運営費交付金債務残高 | 使用見込み |
|-------------------|--|
| 業務達成基準を採用した業務に係る分 | <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,388,689,999収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 10,655,812,234収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 9,497,973,917収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,152,446,479収益化予定。</p> |
| 期間進行基準を採用した業務に係る分 | ○翌事業年度への繰越額はない。 |
| 計 | 30,694,922,629 |

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項はありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 当期交付額 | 左の会計処理内訳 | | | | 収益計上 | 摘要 |
|---|----------------|-------------|----------|-------|----------------|---------------|----|
| | | 建設仮勘定見返補助金等 | 資産見返補助金等 | 資本剰余金 | 長期預り補助金等 | | |
| AIシステム共同開発支援事業費補助金 | 1,825,269,553 | - | - | - | - | 1,825,269,553 | |
| 福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業費補助金 | 2,699,689,800 | - | - | - | - | 2,699,689,800 | |
| 産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金) | 20,000,000,000 | - | - | - | 15,994,180,894 | - | |
| 計 | 24,524,959,353 | - | - | - | 15,994,180,894 | 4,524,959,353 | |

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|------------------------------------|------|----------------|-------|----------------|----|
| 産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金) | - | 15,994,180,894 | - | 15,994,180,894 | |

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|----|------------------------|-------------|----------------|-----------|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役員 | (4,800) 134,372 | (1) 8 | (-) 6,491 | (-) 4 |
| 職員 | (160,152) 5,790,324 | (53) 976 | (-) 123,250 | (-) 23 |
| 合計 | (164,952) 5,924,696 | (54) 984 | (-) 129,740 | (-) 27 |

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。
- (4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等852,175千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

| 区 分 | エネルギーシステム分野 | 省エネルギー・環境分野 | 産業技術分野 | 新産業創出・シーズ発掘等分野 | 計 | 法人共通 | 合 計 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| I 事業費用、事業収益及び事業損益 | | | | | | | |
| 事業費用 | | | | | | | |
| 業務費 | 46,323,142,108 | 34,117,143,198 | 60,659,169,409 | 7,231,861,380 | 148,331,316,095 | - | 148,331,316,095 |
| 外部委託費 | 37,111,972,138 | 17,141,983,476 | 56,930,037,885 | 3,215,382,716 | 114,399,376,215 | - | 114,399,376,215 |
| 補助事業費 | 7,342,951,860 | 15,471,246,407 | 1,808,457,098 | 3,583,145,998 | 28,205,801,363 | - | 28,205,801,363 |
| その他 | 1,868,218,110 | 1,503,913,315 | 1,920,674,426 | 433,332,666 | 5,726,138,517 | - | 5,726,138,517 |
| 一般管理費 | - | - | - | - | - | 6,886,327,947 | 6,886,327,947 |
| 雑損 | 110,347,634 | 93,011,278 | 80,495,711 | 7,768,922 | 291,623,545 | 4,461,343 | 296,084,888 |
| 計 | 46,433,489,742 | 34,210,154,476 | 60,739,665,120 | 7,239,630,302 | 148,622,939,640 | 6,890,789,290 | 155,513,728,930 |
| 事業収益 | | | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 43,534,455,404 | 34,043,607,451 | 60,546,852,760 | 4,795,253,436 | 142,920,169,051 | 6,790,092,077 | 149,710,261,128 |
| 業務収益 | - | - | - | 7,976,794 | 7,976,794 | 1,931,473 | 9,908,267 |
| 受託収入 | - | - | - | 589,815,365 | 589,815,365 | - | 589,815,365 |
| 国庫補助金収入 | 2,699,689,800 | - | - | 1,825,269,553 | 4,524,959,353 | - | 4,524,959,353 |
| 資産見返負債戻入 | - | - | - | - | - | 36,887,168 | 36,887,168 |
| 財務収益 | - | - | - | - | - | 28,513,024 | 28,513,024 |
| 雑益 | 983,179,988 | 796,906,985 | 931,779,027 | 119,208,650 | 2,831,074,650 | 18,145,104 | 2,849,219,754 |
| 計 | 47,217,325,192 | 34,840,514,436 | 61,478,631,787 | 7,337,523,798 | 150,873,995,213 | 6,875,568,846 | 157,749,564,059 |
| 事業損益 | 783,835,450 | 630,359,960 | 738,966,667 | 97,893,496 | 2,251,055,573 | △ 15,220,444 | 2,235,835,129 |
| II 臨時損益等 | | | | | | | |
| 臨時損失 | | | | | | | |
| 国庫納付金 | - | - | - | - | - | 590,045,210 | 590,045,210 |
| 固定資産売却損 | - | - | - | - | - | 3,539,333 | 3,539,333 |
| 計 | - | - | - | - | - | 593,584,543 | 593,584,543 |
| 臨時利益 | | | | | | | |
| 資産見返負債戻入 | - | - | - | - | - | 3,506,945 | 3,506,945 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | - | - | - | - | 11,052,858 | 11,052,858 |
| 保証債務損失引当金戻入益 | - | - | - | - | - | 186,370,200 | 186,370,200 |
| 退職給付引当金戻入益 | - | - | - | - | - | 9,142,701 | 9,142,701 |
| 計 | - | - | - | - | - | 210,072,704 | 210,072,704 |
| 当期純損益 | 783,835,450 | 630,359,960 | 738,966,667 | 97,893,496 | 2,251,055,573 | △ 398,732,283 | 1,852,323,290 |
| 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 | 29,886,944 | 25,242,812 | 21,972,370 | 6,558,730 | 83,660,856 | 675,645,821 | 759,306,677 |
| 当期総損益 | 813,722,394 | 655,602,772 | 760,939,037 | 104,452,226 | 2,334,716,429 | 276,913,538 | 2,611,629,967 |
| III 行政サービス実施コスト | | | | | | | |
| 業務費用 | | | | | | | |
| 損益計算上の費用 | 46,433,489,742 | 34,210,154,476 | 60,739,665,120 | 7,239,630,302 | 148,622,939,640 | 7,484,373,833 | 156,107,313,473 |
| (控除)自己収入等 | △ 983,179,988 | △ 796,906,985 | △ 931,779,027 | △ 717,000,809 | △ 3,428,866,809 | △ 255,155,360 | △ 3,684,022,169 |
| 業務費用合計 | 45,450,309,754 | 33,413,247,491 | 59,807,886,093 | 6,522,629,493 | 145,194,072,831 | 7,229,218,473 | 152,423,291,304 |
| 損益外減価償却相当額 | - | - | - | - | - | 20,211 | 20,211 |
| 損益外除売却差額相当額 | - | - | - | - | - | 48,624 | 48,624 |
| 引当外賞与見積額 | 870,365 | 735,119 | 1,375,888 | △ 281,728 | 2,699,644 | 12,709,548 | 15,409,192 |
| 引当外退職給付増加見積額 | - | - | - | - | - | △ 24,197,188 | △ 24,197,188 |
| 機会費用 | - | 5,558,724,960 | 32,891,510 | 515,946,193 | 6,107,562,663 | - | 6,107,562,663 |
| 国有財産無償使用の機会費用 | - | 5,558,724,960 | 32,891,510 | 515,946,193 | 6,107,562,663 | - | 6,107,562,663 |
| 政府出資等の機会費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| (控除)法人税等及び国庫納付額 | △ 109,710,353 | △ 92,662,463 | △ 80,103,801 | △ 7,693,712 | △ 290,170,329 | △ 590,045,210 | △ 880,215,539 |
| 行政サービス実施コスト | 45,341,469,766 | 38,880,045,107 | 59,762,049,690 | 7,030,600,246 | 151,014,164,809 | 6,627,754,458 | 157,641,919,267 |
| IV 総資産 | | | | | | | |
| 流動資産 | 7,054,679 | 5,672,596 | 7,567,251 | 153,861,857 | 174,156,383 | 89,911,737,048 | 90,085,893,431 |
| 固定資産 | 237,358,453 | 97,789,935 | 255,127,518 | 45,581,416 | 635,857,322 | 6,644,846,016 | 7,280,703,338 |
| 投資有価証券 | - | - | - | - | - | 5,999,197,300 | 5,999,197,300 |
| 敷金・保証金 | 237,358,453 | 97,789,935 | 255,127,518 | 45,581,416 | 635,857,322 | - | 635,857,322 |
| その他 | - | - | - | - | - | 645,648,716 | 645,648,716 |
| 計 | 244,413,132 | 103,462,531 | 262,694,769 | 199,443,273 | 810,013,705 | 96,556,583,064 | 97,366,596,769 |

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

3. 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定、基盤技術研究促進勘定及び特定公募型研究開発業務勘定の合計額であります。

4. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,890,789,290円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,875,568,846円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、96,556,583,064円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

7. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 759,306,677円が含まれております。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財 務 状 況 | | | | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | |
|------------|--|---|---------------|---------------|-------------------------------------|-----------------|------------|-------------|-------------|------------|---------------|--------|
| | | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 割合 | | |
| 1 | 一般財団法人エネルギー総合工学研究所 (法人番号5010405000044) (業務の概要) 総合工学の視点に立ち、産・学・官の連携の下、幅広いエネルギー分野の調査研究を実施しています。 ・エネルギー基本戦略に関する調査研究 ・長期エネルギー技術ビジョンに関する調査研究 ・エネルギーモデルに関する研究 ・エネルギー技術開発動向及び将来性評価の調査研究 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 白土良一 中村幸一郎 玉川博美 重政弥寿志 蓮池宏 有富正憲 伊藤久徳 新濱功啓 寺井隆幸 豊田正和 渡辺永久 五十嵐仁一 西崎邦博 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 571,240,800 | 債務保証の明細 | 該当なし | | |
| | | | 資産 | 5,245,757,511 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 1,234,690,569 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 4,011,066,942 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | | 事業収入 | 1,352,859,173 | |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | | | 指定正味財産増減の部 | 未収金 | 130,542,780 | うち当機構発注高 | 499,754,376 | 36.94% |
| | | | 収益 | 1,629,653,322 | 収益 | 33,008,000 | 仮受金 | 18,409,697 | | 競争契約 | | |
| | | | 受取補助金等 | 1,046,789,960 | 受取補助金等 | 0 | | | | 企画競争・公募 | 499,754,376 | 36.94% |
| | | | その他の収益 | 582,863,362 | その他の収益 | 33,008,000 | | | | 競争性のない随意契約 | | |
| | | | 費用 | 1,800,885,662 | 費用等 | 72,286,082 | | | | | | |
| | | | 事業費 | 1,545,171,821 | 当期増減額 | △ 39,278,082 | | | | | | |
| | | | 管理費 | 245,102,306 | 指定正味財産期首残高 | 2,049,500,704 | | | | | | |
| | | | その他の費用 | 10,611,535 | 指定正味財産期末残高 | 2,010,222,622 | | | | | | |
| | | | 当期増減額 | △171,232,340 | | | | | | | | |
| 一般正味財産期首残高 | 2,172,076,660 | | | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期末残高 | 2,000,844,320 | 正味財産期末残高 | 4,011,066,942 | | | | | | | | | |
| 2 | 一般社団法人 東京オープンソースロボティクス協会 (法人番号2010405012091) (業務の概要) オープンソースソフトウェアに基づくロボティクス領域の形成と発展をサポートする組織です。 ロボット分野におけるオープンソースの活用に関わる諸問題の解決の支援と、ユーザコミュニティ、アカデミア、インダストリーの関係を強化を通じて、新しいロボット社会の創造を目指します。 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 岡田慧 但馬竜介 鈴木夢見子 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | |
| | | | 資産 | 15,067,685 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 1,112,616 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 13,955,069 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | | 事業収入 | 29,652,393 | |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | | | 指定正味財産増減の部 | | | うち当機構発注高 | 10,478,160 | 35.34% |
| | | | 収益 | | 収益 | | | | | 競争契約 | | |
| | | | 受取補助金等 | 0 | 受取補助金等 | 0 | | | | 企画競争・公募 | 10,478,160 | 35.34% |
| | | | その他の収益 | | その他の収益 | | | | | 競争性のない随意契約 | | |
| | | | 費用 | | 費用等 | | | | | | | |
| | | | 事業費 | | 当期増減額 | | | | | | | |
| | | | 管理費 | | 指定正味財産期首残高 | | | | | | | |
| | | | その他の費用 | | 指定正味財産期末残高 | | | | | | | |
| | | | 当期増減額 | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期首残高 | | | | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期末残高 | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 一般社団法人日本高圧力技術協会 (法人番号9010005018656) (業務の概要) 圧力設備・貯槽等に関する学術及び技術の向上並びにその普及を図り、産業界に貢献することを目的として、各種調査・研究を行い、圧力設備・貯槽等に関する技術基準・標準等の作成、各種講演会・講習会・研修の実施、その他会誌・図書・資料等の編集及び発行を行っています。 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 辻裕一 安田慎一 吉川暢宏 鈴木淳一 馬場秀成 高橋由紀夫 阪上隆英 土居正征 高橋邦夫 稲葉浩二 岡崎慎司 山田雅人 笠井尚哉 島崎敏樹 小林隆志 石原敦 稲葉光延 板谷重基 田中泰彦 宮越一市 山浦晃央 石井宏明 久恒真一 石丸裕一 山本浩平 深野行義 尼子元久 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 41,374,285 | 債務保証の明細 | 該当なし | | |
| | | | 資産 | 115,947,742 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 74,573,457 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 41,374,285 | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | | 事業収入 | 139,673,570 | |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | | | 指定正味財産増減の部 | | | うち当機構発注高 | 49,412,261 | 35.38% |
| | | | 収益 | 140,318,925 | 収益 | 0 | | | | 競争契約 | | |
| | | | 受取補助金等 | 0 | 受取補助金等 | 0 | | | | 企画競争・公募 | 49,412,261 | 35.38% |
| | | | その他の収益 | 140,318,925 | その他の収益 | 0 | | | | 競争性のない随意契約 | | |
| | | | 費用 | 140,057,965 | 費用等 | 0 | | | | | | |
| | | | 事業費 | 89,674,991 | 当期増減額 | 0 | | | | | | |
| | | | 管理費 | 50,382,974 | 指定正味財産期首残高 | 0 | | | | | | |
| | | | その他の費用 | 0 | 指定正味財産期末残高 | 0 | | | | | | |
| | | | 当期増減額 | 260,960 | | | | | | | | |
| 一般正味財産期首残高 | 41,113,325 | | | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期末残高 | 41,374,285 | 正味財産期末残高 | 41,374,285 | | | | | | | | | |

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財務状況 | | | | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | | |
|--|--|--|--|---------------|-----------------------------------|-----------------|---------|------|------------|---------------|--------|--|--|
| | | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 割合 | | | |
| 4 | 技術研究組合FC-Cubic (法人番号5010605002204) (業務の概要) 燃料電池の損失発生ならびに劣化に影響を与える要因を、そのミクロ構造、ミクロ構造形成過程、構成材料の物性、ならびにその物理現象にさかのぼって解析する技術を開発し、それを用いて損失発生と劣化という現象を支配する要因を明確にすることです。 また、開発した技術および知見を広く展開し、改善が期待されている損失の低減、劣化の抑制といった産業界の技術開発を支援することを目的としています。 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 深澤和広 大仲英巳 濱村芳彦 土井三浩 宮部義幸 藤山優一郎 小林哲彦 相田圭一 遠藤真 高柴久則 上野真 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 135,221,037 | ※技術研究組合には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 74,798,811 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 60,422,226 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | 事業収入 | 392,320,527 | | | |
| | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 388,720,527 | 99.08% | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 388,720,527 | 99.08% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| ※技術研究組合は、技術研究組合によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構 (HySTRA) (法人番号5010405014597) (業務の概要) 当技術組合は、グローバルなCO2フリー水素サプライチェーン構築のための技術的課題を解決し、水素供給事業の基盤を確立することを目的として、次の事業を行っています。 (1) 組合員のためにCO2フリー水素の製造・輸送・利用技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 原田英一 渡邊聡 笹津浩司 吉田康子 星野達生 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 3,231,484,207 | 当期収入合計額 | 5,119,651,427 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 3,229,913,046 | 当期支出合計額 | 5,118,080,266 | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 1,571,161 | 当期収支差額 | 1,571,161 | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | 事業収入 | 5,115,432,869 | | | |
| | | | | | | | | | 未払金 | 191,154,785 | | | |
| | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 2,885,845,215 | 56.41% | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 2,885,845,215 | 56.41% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| ※技術研究組合は、技術研究組合によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522) (業務の概要) リチウムイオン電池等蓄電池材料の評価に関する試験研究を行います。 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野彰 恒川哲也 赤澤誠治 吉村秀明 伊沢太郎 峯利夫 石黒恭生 射場英紀 高村正一 水流添暢智 野崎貴司 土井三浩 後藤浩樹 吉田雅也 原川浩美 藤井映志 佐々木繁 西原昭二 谷本一美 曾呂利忠弘 吉田浩明 相田圭一 川橋信夫 神崎壽夫 松下哲也 福田伸 赤堀金吾 安田清隆 今村正樹 荒木良剛 井上覚 川平博一 中谷隆 島本誠 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 662,399,070 | ※技術研究組合には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 430,677,727 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 231,721,343 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | 事業収入 | 1,382,126,000 | | | |
| | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 1,121,126,000 | 81.12% | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 1,121,126,000 | 81.12% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| | | | ※技術研究組合は、技術研究組合によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | |

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財 務 状 況 | | | | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | | | | |
|-----|---|---|---|--------------|------------------------------------|-----------------|---------|------|------------|---------------|--------|--|--|--|--|
| | | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 割合 | | | | | |
| 13 | <p>人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654)</p> <p>(業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行います。</p> <p>(1)ソーラー水素等製造プロセス技術開発 (2)二酸化炭素資源化プロセス技術開発</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田秀昭 佐藤裕之 井関隆幸 柳原直人 石井義朗 丹羽漸 小原敦生 新原登 小島和郎 浜野竜二 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | | | |
| | | | 資産 | 163,402,874 | 当期収入合計額 | 1,309,313,070 | | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 174,335,411 | 当期支出合計額 | 1,304,191,125 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | △ 10,932,537 | 当期収支差額 | 5,121,945 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | 事業収入 | 1,309,018,449 | | | | | |
| | | | ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | うち当機構発注高 | 1,267,138,449 | 96.80% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 1,267,138,449 | 96.80% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | <p>先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914)</p> <p>(業務の概要) 先端素材高速開発技術研究組合(ADMAT)は、素材メーカー等18社が協同し、共同研究先の(国研)産業技術総合研究所とも協力して、三つの手法(計算科学/プロセス技術/計測技術)を組み合わせた新たな研究開発手法を構築することにより、機能性材料の開発期間・試作回数を大幅に短縮する新技術の創出を目指しています。</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 腰塚國博 安宅龍明 片寄光雄 川島清隆 鴻池健弘 和田哲夫 河合洋明 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | | | |
| | | | 資産 | 255,004,654 | ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 208,801,500 | | | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 46,203,154 | | | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | 該当なし | 事業収入 | 1,464,038,413 | | | | | |
| | | | ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | うち当機構発注高 | 1,437,038,000 | 98.16% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 1,437,038,000 | 98.16% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | <p>太陽光発電技術研究組合 (法人番号6010005012950)</p> <p>(業務の概要) 太陽光発電コストの低減(2020年における発電コスト14円/kWh、2030年における発電コスト目標7円/kWh)を目的とする太陽光発電システム効率向上技術開発・システム維持管理技術開発に取り組みます。 建材一体型太陽電池の将来普及を促進するための国際標準化に取り組みます。 太陽光発電システムのリサイクル技術開発に取り組みます。 設置された太陽光発電所の健全性意地のための簡易な測定方法の開発への取り組みを行います。</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 永野広作 太和田善久 窪田明仁 浅田浩治 小林哲彦 伊藤茂 坂本幸隆 岡本真吾 福田伸 小西正暉 小林広武 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | | | |
| | | | 資産 | 61,798,955 | 当期収入合計額 | 90,020,548 | | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 35,186,679 | 当期支出合計額 | 95,290,070 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 26,612,276 | 当期収支差額 | △ 5,269,522 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | 事業収入 | 90,019,838 | | | | | |
| | | | ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | 未収金 | 11,652,361 | | | | | |
| | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 39,547,243 | 43.93% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 39,547,243 | 43.93% | | | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | | | |

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財務状況 | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | |
|------------|---|---|-----------------|--|--|-------------|------------|------------|--------------------|
| | | | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 割合 |
| 19 | 一般社団法人組込みシステム技術協会 (法人番号9010005018929) (業務の概要) 当協会は組込みシステム(組込みソフトウェアを含めた組込みシステム)技術をいいます。以下同じ)における応用技術に関する調査研究、標準化の推進、普及及び啓蒙等を行うことにより、組込みシステム技術の高度化及び効率化を図り、もって我が国の産業の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とします。目的を達成するために次の事業を行います。 (1)組込みシステム応用技術に関する品質、生産性、信頼性、セキュリティ等に関する技術開発及び標準化の推進 (2)組込みシステム技術に関する人材育成、地域振興及び国際交流の推進 (3)組込みシステムに係る技術・環境・経営及び貿易・投資に関する調査研究並びに情報の提供 (4)組込みシステム技術などに関する内外関係機関との情報交換及び連携の推進 (5)組込みシステム応用技術の普及啓蒙 (6)会員に対する福利厚生に関する事業の推進 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 青木義彦 小森谷豊 竹内嘉一 加賀谷龍一 秋山員利 松本浩樹 荒木泰晴 佐野勝大 碓山真悟 伊藤秀和 奥村哲彦 神山裕司 塩路直大 杉本浩 富岡理 中村憲一 渡辺博之 中野隆司 水野節郎 松本栄志 藤田周爾 進藤哲次 光安淳 | 貸借対照表 | 収支計算書 | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | |
| | | | 資産 | 349,977,177 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | |
| | | | 負債 | 45,569,017 | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 304,408,160 | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | 債権債務の明細 | 未収金 | 614,224 | うち当機構発注高 | 121,458,701 36.74% |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | 指定正味財産増減の部 | | | 競争契約 | |
| | | | 収益 | 331,177,892 | 収益 | 0 | | 企画競争・公募 | 121,458,701 36.74% |
| | | | 受取補助金等 | 359,790 | 受取補助金等 | 0 | | 競争性のない随意契約 | |
| | | | その他の収益 | 330,818,092 | その他の収益 | 0 | | | |
| | | | 費用 | 335,052,367 | 費用等 | 0 | | | |
| | | | 事業費 | 268,937,953 | 当期増減額 | 0 | | | |
| | | | 管理費 | 40,586,021 | 指定正味財産期首残高 | 0 | | | |
| | | | その他の費用 | 25,528,393 | 指定正味財産期末残高 | 0 | | | |
| | | | 当期増減額 | △ 3,874,485 | | | | | |
| | | | 一般正味財産期首残高 | 308,282,645 | | | | | |
| | | | 一般正味財産期末残高 | 304,408,160 | 正味財産期末残高 | 304,408,160 | | | |
| | | | 20 | 一般社団法人ソーラーシステム振興協会 (法人番号2010005006254) (業務の概要) 一般社団法人ソーラーシステム振興協会は、太陽エネルギーの有効利用の促進のため、ソーラーシステム(強制循環形太陽熱利用システム、太陽熱温水器及びその他太陽エネルギーを利用した機器をいう。以下同じ。)の普及と関連産業の健全な発展を図り、もって地球環境の保全及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、これらの目的を達成するため、次の事業を行います。 (1)ソーラーシステムの生産、流通及び消費に関する調査及び研究 (2)ソーラーシステムの品質性能に関する試験及び研究 (3)ソーラーシステムに関する規格及び基準の立案並びにその推進 (4)ソーラーシステムの品質確保 (5)ソーラーシステムに関する情報の収集及び提供 (6)ソーラーシステムの普及促進のための啓蒙、施工支援及び環境価値評価 (7)ソーラーシステムに関する内外関係機関等との交流及び協力 (8)前各号に掲げるもののほか、本協会の目的を達成するために必要な事業 | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 矢崎航 橋本和洋 腹巻知 穴田和喜 飯田祥久 岡本康男 西原秀次 池田祐一 | 貸借対照表 | 収支計算書 | 基本財産 | 0 |
| 資産 | 237,664,397 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | |
| 負債 | 3,460,030 | | | | | | | | |
| 正味財産の額 | 234,204,367 | | | | | | | | |
| 正味財産増減計算書 | | 債権債務の明細 | | | | 未収金 | 12,899,000 | うち当機構発注高 | 44,402,619 87.18% |
| 一般正味財産増減の部 | | 指定正味財産増減の部 | | | | | | 競争契約 | |
| 収益 | 57,257,908 | 収益 | | | | 0 | | 企画競争・公募 | 44,402,619 87.18% |
| 受取補助金等 | 0 | 受取補助金等 | | | | 0 | | 競争性のない随意契約 | |
| その他の収益 | 57,257,908 | その他の収益 | | | | 0 | | | |
| 費用 | 78,363,856 | 費用等 | | | | 0 | | | |
| 事業費 | 75,648,656 | 当期増減額 | | | | 0 | | | |
| 管理費 | 2,643,360 | 指定正味財産期首残高 | | | | 0 | | | |
| その他の費用 | 71,840 | 指定正味財産期末残高 | | | | 0 | | | |
| 当期増減額 | △21,105,948 | | | | | | | | |
| 一般正味財産期首残高 | 255,310,315 | | | | | | | | |
| 一般正味財産期末残高 | 234,204,367 | 正味財産期末残高 | | | | 234,204,367 | | | |
| 21 | 一般社団法人UTMS協会 (法人番号2011105005393) (業務の概要) 1. UTMSに関する調査、研究及び開発並びにその成果の普及 2. UTMSに関する国内外における標準化の推進 3. UTMSに関する知的財産権の保有及び管理 4. UTMSに関連する国内外の機関、団体等との交流及び情報交換 5. その他、この法人の目的を達成するために必要な事業 「UTMS」とは高度情報通信技術を活用した新交通管理システム | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 廣畑史朗 江口進 川邊俊一 大森肇 鎌原俊二 中嶋英彦 内藤伸悟 石田義博 松尾庄一 武内裕嗣 前田圭一 笠原孝志 千葉知明 太田昭雄 北浦裕史 安垣健一 生野忠 木津雅文 細野和美 田上英明 西森正浩 | | | | 貸借対照表 | 収支計算書 | 基本財産 | 0 |
| | | | 資産 | 414,590,268 | ※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | |
| | | | 負債 | 40,454,432 | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 374,135,836 | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | 債権債務の明細 | 未収金 | 27,996,959 | うち当機構発注高 | 34,058,483 39.36% |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | 指定正味財産増減の部 | | | 競争契約 | |
| | | | 収益 | 291,050,727 | 収益 | 0 | | 企画競争・公募 | 34,058,483 39.36% |
| | | | 受取補助金等 | 34,058,483 | 受取補助金等 | 0 | | 競争性のない随意契約 | |
| | | | その他の収益 | 256,992,244 | その他の収益 | 0 | | | |
| | | | 費用 | 281,274,566 | 費用等 | 0 | | | |
| | | | 事業費 | 245,265,095 | 当期増減額 | 0 | | | |
| | | | 管理費 | 35,939,471 | 指定正味財産期首残高 | 0 | | | |
| | | | その他の費用 | 70,000 | 指定正味財産期末残高 | 0 | | | |
| | | | 当期増減額 | 9,776,161 | | | | | |
| | | | 一般正味財産期首残高 | 364,359,675 | | | | | |
| | | | 一般正味財産期末残高 | 374,135,836 | 正味財産期末残高 | 374,135,836 | | | |

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財務状況 | | | | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|---------------|------------------------------------|-----------------|---------|------------|------------|---------------|--------|--|--|
| | | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 項目 | 金額 | 割合 | | | |
| 22 | <p>技術研究組合NMEMS技術研究機構 (法人番号5010005017249)</p> <p>(業務の概要) 当組合は「道路インフラモニタリングシステム (RIMS)」の研究開発 (2014～2018年)、RIMS研究開発を加速する目的で2015年度以降にセンサ端末同期用原子時計 (ULPAC) の研究開発を実施しています。また、2017年度以降に大規模インフラモニタリングシステムの研究開発、並びに2017年度に大規模インフラ向け高性能振動発電の開発を実施しています。さらに、NEDOのIoT推進のための横断技術開発プロジェクトの一環として超高効率データ抽出機能を有する学習型スマートセンシングシステム (LbSS) の研究開発 (2016～2020年) の研究開発事業を実施しています。 また、外部のコアモニタリング研究体が実施するライフラインコアモニタリングシステム研究開発 (2014～2018年) に対しては共同研究・技術指導等の支援を進めています。さらに、スマートセンシング・インタフェースの国際標準化 (2016～2018年) のプロジェクトに参加し、国際標準化原案を作成するための研究開発を担当しています。</p> | <p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 今仲一 廣島洋 唐木幸一 渡部雅仁</p> | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 376,943,648 | 当期収入合計額 | 1,009,641,794 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 326,140,414 | 当期支出合計額 | 1,005,984,763 | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 50,803,234 | 当期収支差額 | 3,657,031 | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | | | | | |
| | | | | | | | 未収金 | 34,464,302 | うち当機構発注高 | 894,794,782 | 89.29% | | |
| | | | | | | | 未払金 | 4,825,035 | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 894,794,782 | 89.29% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | | | | |
| 23 | <p>技術研究組合光電子融合基盤技術研究所 (法人番号7010005014302)</p> <p>(業務の概要) 本組合では、シリコン・フォトリソの協同研究事業を進めており、電気回路と光回路の特性を活かした集積化技術と実装技術を開発することにより、情報機器の小型化および低消費電力化を実現することを目指しています。 さらに、それらの成果を用いて、光電子融合基盤技術を活用した新世代のデバイス及びネットワークに関する研究開発を進め、コンピュータ、通信装置・携帯基地局、自動車、医療装置、超高精細TV、ロボット等の産業分野に貢献していきます。</p> | <p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 江村克己 田原修一 荒川泰彦 金子明正 金子正剛 河部本章 山西健一郎 横田俊之 落合宏一</p> | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 1,056,010,929 | ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 1,004,360,066 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 51,650,863 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | | | | | |
| | | | | | | | 未収金 | 該当なし | 事業収入 | 2,247,182,880 | | | |
| | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 2,053,239,880 | 91.37% | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 2,053,239,880 | 91.37% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | | | | |
| 24 | <p>技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構 (法人番号7010005022346)</p> <p>(業務の概要) 我が国ものづくり産業がグローバル市場において持続的かつ発展的な競争力を維持するために、少量多品種で高付加価値の製品・部品の製造に適した三次元積層造形技術や金属等の粉体材料の多様化・高機能複合化等の技術開発、鋳造技術の開発等を行います。 開発した3Dプリンタ装置等を我が国産業競争力強化に繋げるため、製造事業者だけでなく、有識者やユーザー等の意見を聞いて、標準化や市場動向調査等を踏まえて実用化を図ります。</p> | <p>(当機構との関係) 関連公益法人等</p> <p>(役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 前川篤 君島孝尚 足高善也 上野高邦 岡部道生 小川啓之 門田浩次 金丸正剛 木村隆秀 京極秀樹 杉山勉 田澤豊彦 田中完一 千葉晶彦 西田直人 松浦勝俊</p> | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 282,515,790 | ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 164,439,941 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 118,075,849 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | | | | | |
| | | | | | | | 未収金 | 15,826,935 | うち当機構発注高 | 1,741,478,693 | | | |
| | | | | | | | | | 競争契約 | | | | |
| | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 1,090,226,935 | 62.60% | | |
| | | | | | | | | | 競争性のない随意契約 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| ※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | | | | | | |

(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

| No. | 関連公益法人等の概要 | 財 務 状 況 | | | | 基本財産等の状況及び取引の状況 | | | | | | | |
|------------|---|---|------------|---|---|-----------------|------------|-------|---------|-----------|----------------|-------------|---------|
| | | 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 | 項 目 | 金 額 | 割合 | | | |
| 25 | <p>次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337)</p> <p>(業務の概要) 石炭ガス化複合発電 (IGCC) からのCO2分離・回収において、CO2分離・回収コストを大幅に低減しうる革新的な技術である分子ゲート膜モジュールの実ガス試験による実用化研究開発を行います。 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO2分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行います。 ○実用化の方向性 二酸化炭素回収貯留 (CCS) は、「Cool Earth-エネルギー革新技術計画」ロードマップにおいて重点的に取り組むべき21のエネルギー革新技術の一つとして選定されており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、IGCCからのCO2回収コストの大幅削減を実現して、CCSの実用化を促進します。</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 栗本勲 中尾真一 重松邦彦 杉田啓介 杉谷芳明 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし | | | |
| | | | 資産 | 78,189,702 | 当期収入合計額 | 196,758,662 | | | | | | | |
| | | | 負債 | 76,021,057 | 当期支出合計額 | 196,280,320 | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | 2,168,645 | 当期収支差額 | 478,342 | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | 前受金 | 4,947,234 | うち当機構発注高 | 177,623,766 | 90.28% |
| | | | 一般正味財産増減の部 | | | | 指定正味財産増減の部 | | | | 競争契約 | | |
| | | | 収益 | 196,758,662 | 収益 | 0 | | | | | 企画競争・公募 | 177,623,766 | 90.28% |
| | | | 受取補助金等 | 191,755,335 | 受取補助金等 | 0 | | | | | 競争性のない随 意契約 | | |
| | | | その他の収益 | 5,003,327 | その他の収益 | 0 | | | | | | | |
| | | | 費用 | 196,064,622 | 費用等 | 0 | | | | | | | |
| | | | 事業費 | 167,056,801 | 当期増減額 | 0 | | | | | | | |
| | | | 管理費 | 28,857,821 | 指定正味財産期首残高 | 0 | | | | | | | |
| | | | その他の費用 | 150,000 | 指定正味財産期末残高 | 0 | | | | | | | |
| | | | 当期増減額 | 694,040 | | | | | | | | | |
| | | | 一般正味財産期首残高 | 1,474,605 | | | | | | | | | |
| | | | 一般正味財産期末残高 | 2,168,645 | 正味財産期末残高 | 2,168,645 | | | | | | | |
| | | | 26 | <p>二酸化炭素地中貯留技術研究組合 (法人番号1130005014543)</p> <p>(業務の概要) 本組合は、地球温暖化対策としての実用化規模での二酸化炭素地中貯留技術開発に関する課題を解決し、将来的な二酸化炭素地中貯留事業に資するために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために二酸化炭素地中貯留技術に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 前各号の事業に附帯する事業</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山地憲治 平松晋一 難波隆夫 高橋明久 今村聡 矢野雄策 杉谷芳明 | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし |
| 資産 | 419,313,671 | ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。 | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 419,553,671 | | | | | | | | | | | | |
| 正味財産の額 | △ 240,000 | | | | | | | | | | | | |
| 正味財産増減計算書 | | | | | | 債権債務の明細 | | 該当なし | | 事業収入 | 961,998,800 | | |
| 一般正味財産増減の部 | | | | | | 指定正味財産増減の部 | | | | うち当機構発注高 | 956,998,800 | 99.48% | |
| 収益 | 961,999,844 | 収益 | | | | 0 | | | | | 競争契約 | | |
| 受取補助金等 | 956,998,800 | 受取補助金等 | | | | 0 | | | | | 企画競争・公募 | 956,998,800 | 99.48% |
| その他の収益 | 5,001,044 | その他の収益 | | | | 0 | | | | | 競争性のない随 意契約 | | |
| 費用 | 962,079,844 | 費用等 | | | | 0 | | | | | | | |
| 事業費 | 956,998,800 | 当期増減額 | | | | 0 | | | | | | | |
| 管理費 | 5,001,044 | 指定正味財産期首残高 | | | | 0 | | | | | | | |
| その他の費用 | 80,000 | 指定正味財産期末残高 | | | | 0 | | | | | | | |
| 当期増減額 | △ 80,000 | | | | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期首残高 | △ 160,000 | | | | | | | | | | | | |
| 一般正味財産期末残高 | △ 240,000 | 正味財産期末残高 | | | | △ 240,000 | | | | | | | |
| 27 | <p>RIMCOF技術研究組合 (法人番号6010405014984)</p> <p>(業務の概要) 航空機メーカー、素材メーカー、大学等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化の促進及び安全性の向上を図り、もって航空機事業の発展を図るために、次の事業を行います。 (1) 組合員のために航空機等の次世代材料及び加工技術の試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。</p> | (当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 武田展雄 磯江暁 神野昌明 長嶋哲矢 若山智三 萩原敏充 笹嶋幹雄 | | | | 貸借対照表 | | 収支計算書 | | 基本財産 | 0 | 債務保証の明細 | 該当なし |
| | | | 資産 | 25,359,656 | ※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。 | | | | | | | | |
| | | | 負債 | 25,531,786 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産の額 | △172,130 | | | | | | | | | |
| | | | 正味財産増減計算書 | | | | 債権債務の明細 | | 該当なし | | 事業収入 | 479,497,328 | |
| | | | | | | | | | | | うち当機構発注高 | 479,498,480 | 100.00% |
| | | | | | | | | | | | 競争契約 | | |
| | | | | | | | | | | | 企画競争・公募 | 479,498,480 | 100.00% |
| | | | | | | | | | | | 競争性のない随 意契約 | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～18の法人は税抜方式、No.19～27の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等

平成30年度 決算報告書(法人単位)

(単位:円)

| 区分 | エネルギーシステム分野 | | | | 省エネルギー・環境分野 | | | | 産業技術分野 | | | | 新産業創出・シーズ発掘等分野 | | | |
|----------|----------------|----------------|------------------|----|----------------|----------------|------------------|----|----------------|----------------|----------------|----|----------------|----------------|-----------------|----|
| | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 |
| 収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 53,178,160,000 | 52,930,203,687 | △ 247,956,313 | | 44,481,581,000 | 44,705,381,183 | 223,800,183 | | 48,560,615,000 | 70,051,302,794 | 21,490,687,794 | | 6,195,058,000 | 5,948,485,336 | △ 246,572,664 | |
| 国庫補助金 | 7,536,315,000 | 7,466,172,800 | △ 70,142,200 | | 4,766,483,000 | 4,766,483,000 | 0 | | 4,766,483,000 | 4,766,483,000 | 0 | | 4,766,492,000 | 6,591,761,553 | 1,825,269,553 | |
| 受託収入 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国からの受託収入 | 29,998,000 | 0 | △ 29,998,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 589,815,365 | 589,815,365 | |
| 業務収入 | 3,625,000 | 212,134,638 | 208,509,638 | | 3,020,000 | 167,152,133 | 164,132,133 | | 4,553,000 | 193,741,513 | 189,188,513 | | 24,727,000 | 32,370,295 | 7,643,295 | |
| その他収入 | 558,799,000 | 773,051,859 | 214,252,859 | | 467,507,000 | 631,530,847 | 164,023,847 | | 764,155,000 | 740,998,114 | △ 23,156,886 | | 120,333,000 | 95,270,884 | △ 25,062,116 | |
| 計 | 61,306,897,000 | 61,381,562,984 | 74,665,984 | | 49,718,591,000 | 50,270,547,163 | 551,956,163 | | 54,095,806,000 | 75,752,525,421 | 21,656,719,421 | | 11,106,610,000 | 13,257,703,433 | 2,151,093,433 | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 53,706,352,000 | 43,744,231,970 | △ 9,962,120,030 | | 44,923,446,000 | 34,219,154,798 | △ 10,704,291,202 | | 49,297,303,000 | 60,749,612,652 | 11,452,309,652 | | 6,328,499,000 | 4,825,741,674 | △ 1,502,757,326 | |
| 国庫補助金事業費 | 2,771,332,000 | 2,699,689,800 | △ 71,642,200 | | 1,500,000 | 0 | △ 1,500,000 | | 1,500,000 | 0 | △ 1,500,000 | | 1,501,000 | 1,825,269,553 | 1,823,768,553 | |
| 受託経費 | 29,998,000 | 0 | △ 29,998,000 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 589,815,365 | 589,815,365 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 56,507,682,000 | 46,443,921,770 | △ 10,063,760,230 | | 44,924,946,000 | 34,219,154,798 | △ 10,705,791,202 | | 49,298,803,000 | 60,749,612,652 | 11,450,809,652 | | 6,330,000,000 | 7,240,826,592 | 910,826,592 | |

(単位:円)

| 区分 | 法人共通 | | | | 合計 | | | |
|----------|---------------|---------------|--------------|----|-----------------|-----------------|------------------|----|
| | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 | 予算額 | 決算額 | 差額 | 備考 |
| 収入 | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 7,164,023,000 | 7,164,023,000 | 0 | | 159,579,437,000 | 180,799,396,000 | 21,219,959,000 | |
| 国庫補助金 | 934,059,000 | 934,059,000 | 0 | | 22,769,832,000 | 24,524,959,353 | 1,755,127,353 | |
| 受託収入 | | | | | | | | |
| 国からの受託収入 | 0 | 0 | 0 | | 29,998,000 | 589,815,365 | 559,817,365 | |
| 業務収入 | 12,649,000 | 17,019,415 | 4,370,415 | | 48,574,000 | 622,417,994 | 573,843,994 | |
| その他収入 | 28,098,000 | 28,158,044 | 60,044 | | 1,938,892,000 | 2,269,009,748 | 330,117,748 | |
| 計 | 8,138,829,000 | 8,143,259,459 | 4,430,459 | | 184,366,733,000 | 208,805,598,460 | 24,438,865,460 | |
| 支出 | | | | | | | | |
| 業務経費 | 0 | 0 | 0 | | 154,255,600,000 | 143,538,741,094 | △ 10,716,858,906 | |
| 国庫補助金事業費 | 0 | 0 | 0 | | 2,775,833,000 | 4,524,959,353 | 1,749,126,353 | |
| 受託経費 | 0 | 0 | 0 | | 29,998,000 | 589,815,365 | 559,817,365 | |
| 一般管理費 | 7,283,328,000 | 7,224,608,960 | △ 58,719,040 | | 7,283,328,000 | 7,224,608,960 | △ 58,719,040 | |
| その他支出 | 0 | 590,045,210 | 590,045,210 | | 0 | 590,045,210 | 590,045,210 | |
| 計 | 7,283,328,000 | 7,814,654,170 | 531,326,170 | | 164,344,759,000 | 156,468,169,982 | △ 7,876,589,018 | |

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。